

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	キャリア相談メール事業			担当部局	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 藤浪竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用助定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、同条第2項 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号			関係する計画、通知等	今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自由民主党雇用問題調査会)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年労働者の能力開発やキャリア形成を支援していくためには、キャリアに関する相談支援を実施する必要がある。しかしながら、在職中の者は相談のために窓口に来所することが困難な場合がある上、若者の中には窓口での相談をためらう者もいる。このため、民間活力を活用して、若者を対象に、就職後もインターネットを通じて無料でキャリア・コンサルティングを受けることができるよう、専門家による「キャリア相談メール事業」を実施することとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年労働者を対象として職場や仕事上の悩みや不安、社内等での職業能力開発に係る問題等、キャリアに関する相談に気軽に対応することができるよう、電子メールを活用して、キャリア・コンサルタントによるネット上での相談を実施する。また、メールによる相談では解決できない場合や、対面による相談を希望する者に対応するため、対面等による相談を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	20	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	20	0	0	
	執行額	-	-	精査中	-	-		
	執行率(%)	-	-	0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	メール相談実施後のアンケートで、メールでの相談が「役に立った」と回答した者の割合を80%以上にする。	メール相談実施後のアンケートで、メールでの相談が「役に立った」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	81.1	-
			目標値	%	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	101.4%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	メールの延べ対応件数	活動実績	件	-	-	973		
		当初見込み	件	-	-	2,600		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「キャリア相談メール事業(執行額)」 Y:「メールの延べ対応件数」	単位当たりコスト	千円/件	-	-	精査中		
		計算式	X / Y	-	-	精査中		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若年労働者の能力開発やキャリア形成を支援していく上では、キャリアに関する相談を実施することが重要であるため、本事業は広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成25年4月19日の自民党雇用問題調査会提言において、政府が若者を対象に、就職後もインターネットを通じて無料でキャリア・コンサルティングを受けることができる『キャリア相談メール事業(仮)』を開始するよう求められており、本事業は国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は若年労働者が気軽にキャリアに関して相談できる環境を整備するものであり、若年労働者のキャリア形成支援という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業の目的を達成するには、事業の実施体制について、応募者の専門的知識やノウハウに基づいた創意工夫による企画内容を評価することが相応しいことから、企画競争方式により調達を行った。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減に努めており、質の高い相談体制を実施することを踏まえると妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	メール相談を利用した者の満足度は高く、目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	当初、活動実績が低調であったため、周知方法を見直したところ、相談件数は増加したが、達成には至らなかった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	26年度実績は精査中であるが、目標は達成見込みである。なお、当該事業については26年度で廃止している。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-048			

厚生労働省
〇〇百万円

事業主体として事業全体の企画立案、進捗管理等



【企画競争・委託】

A.チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社
〇〇百万円

キャリア・コンサルタントによる電子メールでの相談の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		精査中			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	キャリア・コンサルタントによる電子メールでの相談の実施等。	201		-